

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	F・Cフチガミ医療福祉専門学校
設置者名	学校法人 実教学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	診療情報管理科	夜・通信	380 時間	240 時間	
	医療秘書科	夜・通信	210 時間	160 時間	
	医療事務科	夜・通信	120 時間	80 時間	
教育・社会福祉専門課程	こどもみらい科	夜・通信	172 時間	135 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

各学年開始時に学生に紙媒体にて配布、あわせてホームページにて公開 https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 該当なし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	F・Cフチガミ医療福祉専門学校
設置者名	学校法人 実教学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ： https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	日本経済大学 教授	令和2年11月22日 ～ 令和6年11月21日	学校組織の健全性に関する助言
非常勤	弁護士	令和2年11月22日 ～ 令和6年11月21日	コンプライアンス・ 学校運営の健全性に関する助言
非常勤	医師	令和2年11月22日 ～ 令和6年11月21日	学校組織の健全性・ 業界のニーズに関する助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	F・Cフチガミ医療福祉専門学校
設置者名	学校法人 実教学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>1. 教育課程表の編纂 専修学校設置基準に則り、本校の教育の理念・方針を反映し、本校の各部会の意見を聴取して作成された原案を、教育課程編成委員会(5月、12月)に於いて学生の就職先である医療・保育・福祉業界の人財の専門性の方向性や、業界の変化発展に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握・分析したうえで専門教育を行うにふさわしい授業科目となっているか、授業方法の改善や工夫などについて審議し、校長が決定する。</p> <p>2. 授業計画書の作成 決定した教育課程に沿って、授業担当教員が作成し、副校長及び校長が評価方法等の確認を行った後に、教務担当者が実施時期の調整や時間割及び計画書の印刷物及びデータを当学期開始前のオリエンテーションまでに学生に配布する。 授業計画書は学生へのオリエンテーション後軽微な修正等を行った後に当学期開始後速やかに学校ホームページ等で公開する。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>各学年の年度初めに紙媒体にて配布にあわせホームページにて公開</p> <p>https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>【成績の評価】 学生便覧13条 成績の評価は原則として教科担当講師が各学期末に行う。</p> <p>2. 評価は教科担当講師が試験、学習態度、出席状況等を考慮し、試験点数70%、その他平常点数等30%の割合で行う。</p> <p>【履修認定】 学生便覧16条 単位の認定は、次の事項に該当する者について学校長が行う。</p> <p>①成績評定C以上の者 ②授業時間の出席が規定時間数の3分の2以上の者</p> <p>学則9条 授業科目を履修した者に、教育会議を経て所定の単位を与える。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学生便覧に記載し、全学生に配布、説明を実施している。</p> <p>【成績の評価】 学生便覧14条 成績の評価は60点以上を合格とし、次の基準による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①A・・・・・・100～85点 ②B・・・・・・84～70点 ③C・・・・・・69～60点 ④D・・・・・・59点以下 <p>学生便覧15条 成績通知票は成績伝票を基に作成し、学生に配布する。</p> <p>また、成績の分布状況に関しては、各履修科目の成績評価（素点）の平均を学期ごとに算出し、学期ごとに状況を把握している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>各学年の年度初めに全学生に学生便覧として紙媒体にて配布にあわせホームページにて公開 https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>最終学年終了時において単位不取得科目が3科目以上ある場合は留年とする。この場合、翌年度に単位未取得科目を履修することにより、卒業の判定を行う。</p> <p>【進級・卒業条件】 学生便覧19条 卒業及び進級条件は、原則として、規定のカリキュラムを履修し、その認定を受けることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2. 1年度当たりの必修科目のうち単位不認定科目が1科目以上あるものについては、仮に進級を認めることができる。 3. 1年度当たりの必修科目のうち単位不認定科目が3科目以上あるものについては、留年とする事ができる。留年の細則は別に定める。 4. 最終学年終了時において単位不取得科目が3科目以上ある場合は留年とする。この場合、翌年度に単位未取得科目を履修することにより、卒業の判定を行う。 5. 前各項の規定に関する取り扱いについては、職員会議に諮り、学校長が決定するものとする。 	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>各学年の年度初めに全学生に学生便覧として紙媒体にて配布し、説明を実施している。</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	F・Cフチガミ医療福祉専門学校
設置者名	学校法人 実教学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/
収支計算書又は損益計算書	https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/
財産目録	https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/
事業報告書	https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/
監事による監査報告（書）	https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務分野		商業実務専門課程	診療情報管理科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	3,380 単位時間	1,820 単位時間	824 単位時間	496 単位時間	0 単位時間	240 単位時間
			3,380 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人		61人	0人	3人	16人	19人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 教育課程の編成にあたっては、日本病院会診療情報管理士教育委員会の指定するカリキュラムを基盤とし、教材・指導者・教育時間数等の要件を満たしたうえで、当校独自の医療事務や情報処理関連の科目を追加して編成している。この教育課程をさらに実務に即したものとするため、教育課程編成委員会を編成し、教育活動に関する評価を行うとともに業界の要請を反映させながら教育課程を検討・構築することとしている。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績の評価は、試験、学習態度、出席状況等を考慮し行う。成績の評価は60点以上を合格とし、次の基準による。 A：100～85点、B：84～70点、C：69～60点、D：59点以下とし、教科担当教員が年度末に行う。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業及び進級条件は、原則として、規定のカリキュラムを履修し、その認定を受けることとする。但し、1年度当たりの必修科目のうち単位不認定科目が1科目以上のものについては、仮に進級を認めることが出来る。最終学年終了時において単位不取得科目が3科目以上ある場合は留年とする。この場合、翌年度に単位未取得科目を履修することにより、卒業の判定を行う。

学修支援等
<p>概要) ・生活指導：アルバイトの届出を担当・校長が確認、出席状況を見守り、欠席や遅刻を重ねる学生に対し、欠時不良による単位不認定となる前に面談、電話連絡、保護者等への文書連絡等による指導を行っている。</p> <p>・学習指導・支援：学習状況を把握し、担任が個別指導を実施している。質問事項を教科担当者に確認し、連携して学生を指導する。</p> <p>・実習指導・支援：実習担当教員が実習先指導者と連携を取り合い、実習内容の事前すり合わせを行い、実習中は、実習先を巡回し、学生指導および支援を行う。担任は、担当教員と連携し実習中の学生を支援する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100.0%)	0人 (0%)	16人 (100.0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 大学附属病院、総合病院等病院および医療系コンピューターシステム開発会社			
(就職指導内容) キャリア教育、就職指導（履歴書の書き方、面接、言葉遣い、身なり礼儀等）、就職最前線では、OGの就職活動の経験談を聞く機会を設けている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療情報管理士、診療報酬請求事務能力認定試験、医療事務検定1級、医療事務コンピュータ検定2級、医師事務作業補助、ITパスポート、がん登録実務初級者認定試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
57人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務分野		商業実務専門課程	医療秘書科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,951 単位時間	1,551 単位時間	240 単位時間	160 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,951 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		59人	0人	5人	8人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）教育課程の編成にあたっては、医療事務従事者に求められる医学の基礎知識や診療報酬明細書の作成、医療費の請求など医療事務を基盤としたうえで、中央職業能力開発協会の実施するCS技能検定のワープロ・表計算など、秘書としてドクター等のスケジュール管理や来客・電話応対などに対応し各専門職や医局等の活動を円滑に進めるための知識と技術を必須科目として編成している。その上で、近隣および学生が就職を希望する地域の医療機関にも協力いただき、病院実習の受け入れ等、現場指導者の方々にも協力をいただいている。また、教育課程を実務に即したものとするため、教育課程編成委員会を開催し、委員の一員として実習病院の担当者を招聘し、教育活動に関する評価を頂くとともに業界の要請を反映させながら教育課程を検討・構築している。
成績評価の基準・方法
（概要）成績の評価は、試験、学習態度、出席状況等を考慮し行う。成績の評価は60点以上を合格とし、次の基準による。A：100～85点、B：84～70点、C：69～60点、D：59点以下とし、教科担当教員が年度末に行う。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業及び進級条件は、原則として、規定のカリキュラムを履修し、その認定を受けることとする。但し、1年度当たりの必修科目のうち単位不認定科目が1科目以上のものについては、仮に進級を認めることが出来る。最終学年終了時において単位不取得科目が3科目以上ある場合は留年とする。この場合、翌年度に単位未取得科目を履修することにより、卒業の判定を行う。
学修支援等
（概要）・生活指導：アルバイトの届出を担当・校長が確認、出席状況を見守り、欠席や遅刻を重ねる学生に対し、欠時不良による単位不認定となる前に面談、電話連絡、保護者等への文書連絡等による指導を行っている。 ・学習指導・支援：学習状況を把握し、担任が個別指導を実施している。質問事項を教科担当者に確認し、連携して学生を指導する。 ・実習指導・支援：実習担当教員が実習先指導者と連携を取り合い、実習内容の事前すり合わせを行い、実習中は、実習先を巡回し、学生指導および支援を行う。担任は、担当教員と連携し実習中の学生を支援する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19人 (100%)	0人 (0%)	19人 (100.0%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 大学附属病院、総合病院等病院およびクリニック			
（就職指導内容） キャリア教育、就職指導（履歴書の書き方、面接、言葉遣い、身なり礼儀等）、就職最前線では、OGの就職活動の経験談を聞く機会を設けている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 診療報酬請求事務能力認定試験、医療事務検定1級、ホスピタルコンシェルジュ3級、医療事務コンピュータ検定2級、医師事務作業補助、秘書検定1・2・3級			
（備考）（任意記載事項） 卒業生19名の内、1名は診療場管理科2年生からの転科。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
53人	1人	1.9%
（中途退学の主な理由） 体調不良		
（中退防止・中退者支援のための取組） 必要に応じカウンセリング、学費納入等に関する相談および就職・進学相談を実施している。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務分野	商業実務専門課程	医療事務科					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	1,164 単位時間	988 単位時間	176 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		1,164 単位時間					
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人	7人	0人	5人	8人	13人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）教育課程の編成にあたっては、医療事務従事者に求められる医学の基礎知識や診療報酬明細書の作成、医療費の請求など医療事務を基盤としたうえで、中央職業能力開発協会の実施するCS技能検定のワープロ・表計算などを必須科目として編成している。その上で、近隣および学生が就職を希望する地域の医療機関にも協力いただき、インターンシップの受け入れ等、現場指導者の方々にも協力をいただいている。また、教育課程を実務に即したものとするため、教育課程編成委員会を開催し、委員の一員として病院の担当者を招聘し、教育活動に関する評価を頂くとともに業界の要請を反映させながら教育課程を検討・構築している。
成績評価の基準・方法
（概要）成績の評価は、試験、学習態度、出席状況等を考慮し行う。成績の評価は60点以上を合格とし、次の基準による。A：100～85点、B：84～70点、C：69～60点、D：59点以下とし、教科担当教員が年度末に行う。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業条件は、原則として、規定のカリキュラムを履修し、その認定を受けることとする。学年終了時において単位不取得科目が3科目以上ある場合は留年とする。この場合、翌年度に単位未取得科目を履修することにより、卒業の判定を行う。
学修支援等
（概要）・生活指導：アルバイトの届出を担当・校長が確認、出席状況を見守り、欠席や遅刻を重ねる学生に対し、欠時不良による単位不認定となる前に面談、電話連絡、保護者等への文書連絡等による指導を行っている。 ・学習指導・支援：学習状況を把握し、担任が個別指導を実施している。質問事項を教科担当者に確認し、連携して学生を指導する。 ・実習指導・支援：実習担当教員が実習先指導者と連携を取り合い、実習内容の事前すり合わせを行い、実習中は、実習先を巡回し、学生指導および支援を行う。担任は、担当教員と連携し実習中の学生を支援する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	人 (%)	7人 (87.5%)	1人 (12.5%)

<p>(主な就職、業界等)</p> <p>大学附属病院、総合病院等病院およびクリニック、調剤薬局</p>
<p>(就職指導内容)</p> <p>キャリア教育、就職指導（履歴書の書き方、面接、言葉遣い、身なり礼儀等）、就職最前線では、OGの就職活動の経験談を聞く機会を設けている。</p>
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>診療報酬請求事務能力認定試験、医療事務検定1・2・3級、ホスピタルコンシェルジュ3級、医療事務コンピュータ検定2級、秘書検定2・3級、調剤事務管理士技能認定試験</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p> <p>昨年度は募集を停止しており報告なし</p>

中途退学の現状（昨年度は募集を停止しており報告なし）		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9人	1人	11.1%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>必要に応じカウンセリング、学費納入等に関する相談および就職・進学相談を実施している。</p>		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
教育・社会福祉分野	教育・社会福祉専門課程	こどもみらい科	○				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	夜	1818 単位時間	944 単位時間	270 単位時間	800 単位時間	0 単位時間	124 単位時間
			2,138 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人	21人	0人	5人	11人	16人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）近畿大学九州短期大学通信教育部のカリキュラムを併修するため、近畿大学九州短期大学の指定するカリキュラム、教材・指導者・教育時間数等の要件を満たすうえで、当校独自のカリキュラムとして姉妹園である「高宮くすくすの丘保育園」や本校付属の地域型小規模保育事業所「浄水通くすくすナーサリー」の見学・実習等の科目を追加している。この教育課程をさらに実務に即したものとするため、教育課程編成委員会を編成し、教育活動に関する評価を行うとともに業界の要請を反映させながら教育課程を検討・構築することとしている。
成績評価の基準・方法
（概要）成績の評価は、試験、学習態度、出席状況等を考慮し行う。成績の評価は60点以上を合格とし、次の基準による。A：100～85点、B：84～70点、C：69～60点、D：59点以下とし、教科担当教員が年度末に行う。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業及び進級条件は、原則として、規定のカリキュラムを履修し、その認定を受けることとする。但し、1年度当たりの必修科目のうち単位不認定科目が1科目以上のものについては、仮に進級を認めることが出来る。最終学年終了時において単位不取得科目が3科目以上ある場合は留年とする。この場合、翌年度に単位未取得科目を履修することにより、卒業の判定を行う。
学修支援等
（概要）・生活指導：アルバイトの届出を担任・校長が確認、出席状況を見守り、欠席や遅刻を重ねる学生に対し、欠時不良による単位不認定となる前に面談、電話連絡、保護者等への文書連絡等による指導を行っている。 ・学習指導・支援：学習状況を把握し、担任が個別指導を実施している。質問事項を教科担当者に確認し、連携して学生を指導する。 ・実習指導・支援：実習担当教員が実習先指導者と連携を取り合い、実習内容の事前すり合わせを行い、実習中は、実習先を巡回し、学生指導および支援を行う。担任は、担当教員と連携し実習中の学生を支援する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7人 (100%)	0人 (0%)	7人 (100%)	0人 (0%)

(主な就職、業界等) 保育所、児童養護施設
(就職指導内容) キャリア教育の一環として授業を開催し、社会人として働くための知識、スキル、心構え等を教育している。
(主な学修成果(資格・検定等)) 保育士、幼稚園教諭二種免許、社会福祉主事任用資格
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	2人	8.3%
(中途退学の主な理由) 就職		
(中退防止・中退者支援のための取組) 必要に応じカウンセリング、学費納入等に関する相談および就職・進学相談を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
診療情報管理科	50,000 円	650,000 円	250,000 円	
医療秘書科	50,000 円	600,000 円	250,000 円	
医療事務科	50,000 円	550,000 円	250,000 円	
こどもみらい科	50,000 円	330,000 円	200,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
学費の分割サポート				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) F・Cフチガミ医療福祉専門学校における学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って行うことを基本方針とし、① 自己評価の結果について、学校外の関係者による評価をおこない、自己評価結果の客観性・透明性を高める。② 卒業生、関係業界、専修学校団体等の関係団体、高等学校等、保護者・地域住民、所轄庁・自治体の関係部局など、専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る事を目的とする。
学校関係者評価実施方法 校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動および学校運営に活用する。 学校関係者委員会は、次の各号に掲げる区分から校長が委嘱する委員により構成される。
1. 構成員 ①企業・団体等関係者 3名以内 ②卒業生 1名 ③教育に関し知見を有する者 1名 ④その他校長が必要と認める者
2. 評価委員の人数は、10名以内とする。
3. 評価委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 評価委員に欠員が生じ後任者を補充する場合、補欠の任期は、前任者の残任期間とする。
学校関係者委員会の運営体制 1. 関係者委員会に委員長を置く。 2. 関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。 3. 校長が必要と認める場合は、関係者委員会に委員以外の者の出席を求める。 4. 関係者委員会は、年度内に1回以上(原則、5月)開催する。
評価結果の活用 教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動および学校運営等の質の保証と向上に継続的に努める。

委員会の業務

自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動および学校運営に活用する。

- ①自己評価の基本方針および実施体制ならびに実施方法の制定・改廃に関すること
- ②自己評価の評価基準項目に関すること
- ③自己評価報告書の作成に関すること
- ④自己評価報告書に基づく改善策の提案に関すること
- ⑤自己評価結果の公表に関すること
- ⑥その他自己評価の実施について必要な事項に関すること

評価項目

1. 教育理念・教育目標

- ①教育理念・教育目標は、定められているか。
- ②教育理念・教育目標は、社会のニーズにあっているのか。
- ③教育理念・教育目標は、学生・保護者に周知されているか。

2. 学校運営

- ①学校の教育目標に沿った事業計画が策定されているか。
- ②運営方針に沿った事業計画が策定されているか。
- ③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されており、有効に機能しているか。
- ④人事・給与等に関する規則等は整備されているか。
- ⑤業界や地域社会等に関するコンプライアンス体制が整備されているか。
- ⑥教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。
- ⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。
- ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

3. 教育活動

- ①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。
- ②教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。
- ③学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。
- ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。
- ⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。
- ⑥キャリア教育・実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が行われているか。
- ⑦授業評価の実施・評価体制はあるか。
- ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
- ⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。
- ⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。
- ⑪人材育成目標の達成に向け、授業を行うことが出来る要件を整えた教員を確保しているか。
- ⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか。
- ⑬関連分野における先端的な知識等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組がなされているか。
- ⑭職員的能力開発のための研修等がおこなわれているか。

4. 学修成果

- ①就職率の向上が図られているか。
- ②資格取得率の向上が図られているか。
- ③退学率の低減が図られているか。
- ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
- ⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか。

5. 学生支援

- ①就職に関する支援体制は整備されているか。
- ②学生相談に関する体制は整備されているか。
- ③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。
- ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。
- ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。
- ⑥学生の生活環境への支援は行われているか。
- ⑦保護者と適切に連携しているか。
- ⑧卒業生への支援体制はあるか。
- ⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。
- ⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。

6. 教育環境

- ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。
- ②学内の実習施設・インターンシップ、海外研修の場等については十分な教育体制を整備しているか。※
- ③防災に対する体制は整備されているか。

7. 学生の受け入れ募集

- ①高等学校等に対して情報提供等の取り組みが適切に行われているか。
- ②学生募集活動は、適切に行われているか。
- ③学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。
- ④校納金は、妥当なものとなっているか。

8. 財務

- ①中長期的に学校の財務基盤は、安定しているといえるか。
- ②予算・収支計画は、有効かつ妥当なものとなっているか。
- ③財務について会計監査が適正に行われているか。
- ④財務情報公開の体制は、準備はできているか。

9. 法令等の遵守

- ①法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。
- ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。
- ③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。
- ④自己評価結果を公表しているか。

10. 社会貢献・地域貢献

- ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。
- ②学生のボランティア活動を奨励・支援しているか。
- ③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
中村学園大学短期大学部 キャリア開発学科 教授	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	教育に関し知見を有する者
浜の町病院 情報企画課 診療録管理室 主任 (診療情報管理士)	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	卒業生
笹丘くすくすの木保育園 主任保育士”	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業・団体等関係者
コンサルティング会社の経営者” (診療情報管理士)	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業・団体等関係者
公民館長 (薬剤師、診療情報管理士)	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業・団体等関係者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.medical.ac.jp/info/schoolinfo/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.medical.ac.jp/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	F・Cフチガミ医療福祉専門学校
設置者名	学校法人 実教学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		41人	39人	80人
内 訳	第Ⅰ区分	24人	19人	
	第Ⅱ区分	—	14人	
	第Ⅲ区分	—	—	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				80人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）			
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に 連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失つた者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

- (3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	0人	—
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。